

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社中信高周波							
代表者名	氏名	唐沢政彦			役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県松本市笹賀5652番地118							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	24 金属製品製造業						
主たる事業の概要	焼入れ、焼戻し等の金属熱処理、炉中ろう付け、無電解ニッケルメッキやバレル等の表面処理。							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5,145	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	9	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

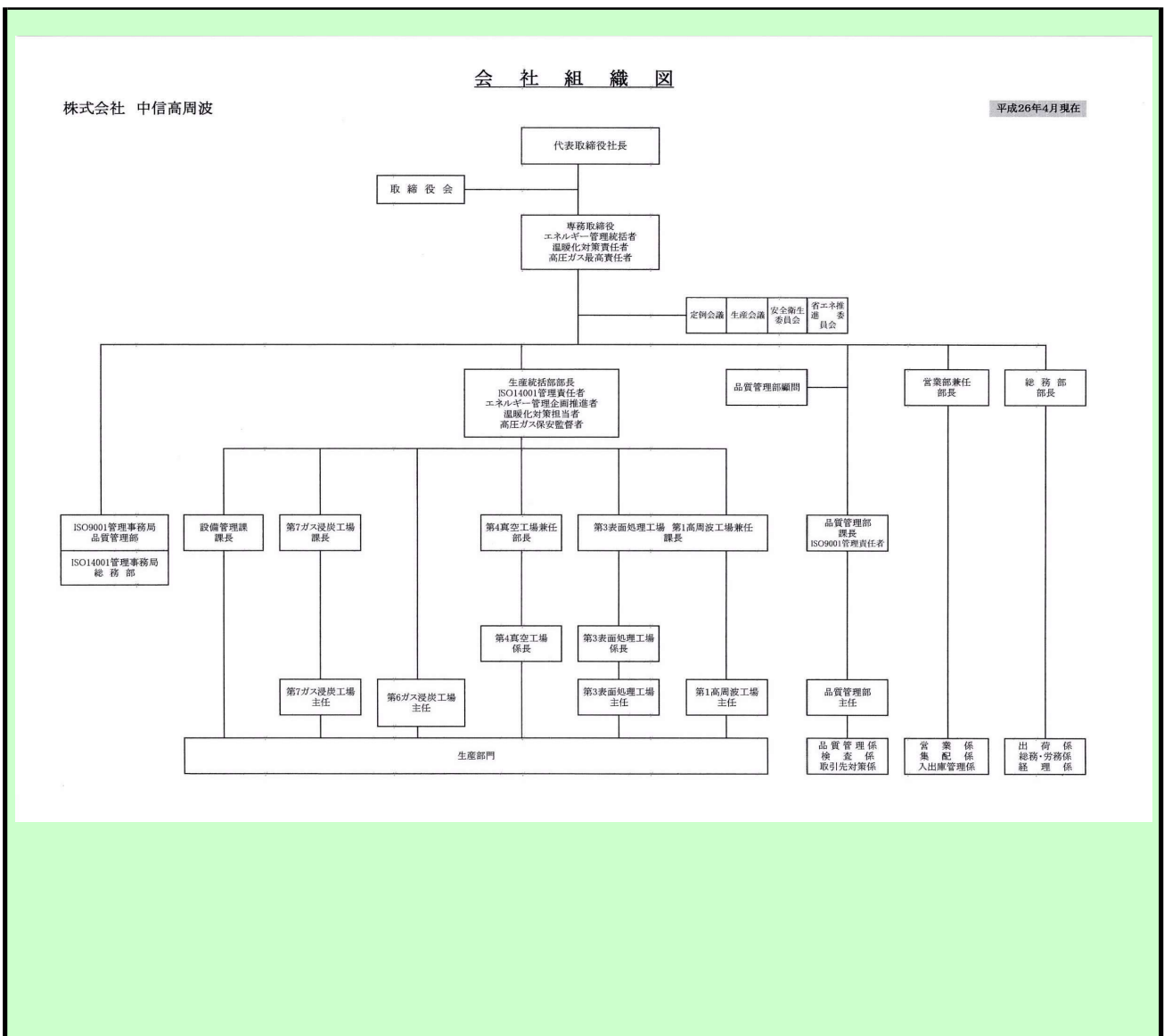
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能場所 社内事務所 閲覧可能時間 8：00～17：00 担当部署 生産統括部
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

加熱設備の工程スケジュール見直しによる効率改善、及び設備の保守・点検強化を推進し、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に取り組む。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	10,527	t-CO ₂	生産重量(t)	33	単位	千t	
25年度	調整後排出量	8,549	t-CO ₂	基準原単位	316.94	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	10,223	t-CO ₂	目標原単位	307.81	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	2.88	%	目標削減率	2.88	%		
目標設定に関する説明	冷却水循環ポンプのインバータ制御化、断熱材の更新、ラジアンチューブの更新、熱処理トレイの軽量化、空気圧縮機をロード/アンロード式からインバータ制御式に変更等を行い、電気使用量及び燃料使用量を削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	10,534	t-CO ₂	生産重量(t)	33.88	単位	千t	
	調整後排出量	10,477	t-CO ₂	原単位	310.97	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(0.07)	%	削減率	1.88	%		
排出量等の増減理由	燃料の消費量は削減出来たが、電気使用量が増加したため。4月～9月の上期に受注量の増加で、電力を多く消費する設備の稼働率が高くなったため。							
第二年度	排出量	9,935	t-CO ₂	生産重量(t)	31.48	単位	千t	
	調整後排出量	9,895	t-CO ₂	原単位	315.57	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	5.62	%	削減率	0.43	%		
排出量等の増減理由	景気低迷により燃料の消費量が減少したため、排出量が減少した。それに伴い生産重量も減少したが、それに比例した燃料の消費量削減が設備仕様上困難だった。冷却水循環ポンプのインバータ制御化、ラジアンとチューブの更新、空気圧縮機のインバータ制御化については、全て完了した。							
第三年度	排出量	10,659	t-CO ₂	生産重量(t)	33.37	単位	千t	
	調整後排出量	10,600	t-CO ₂	原単位	319.43	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(1.26)	%	削減率	(0.79)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	ヒーター加熱のために電気を使用する設備(熱処理炉)での生産数が、前年比1.8倍の増加となった。それに伴い新規設備を3台増設したため、電気の使用量も大幅に増加となった。生産対象品の大型化により、同一設備容積に入る処理数が減少。熱処理条件の変更が無いため、製品1個あたりの使用電力量が増加した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	56	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	56	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由	なし					
第二年度	排出量	57	t-CO ₂	削減率	-1.79	%
27年度						
排出量等の増減理由	新規顧客取込みによる集配車の走行距離が増加したため。					
第三年度	排出量	64	t-CO ₂	削減率	-14.29	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	新規顧客取込みによる集配車の走行距離が増加したため。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 主要設備等の保安全管理	27		26	
2	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理	27		28	
3	エネ起	320202 加熱、熱処理等工業炉の効率管理	27	90.4	26	
4	エネ起	320206 加熱工程のスケジュール管理	26		26	
5	エネ起	320210 加熱等を行う設備の保安全管理	28	99.7	26	
6	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	28	113.1	26	
7	エネ起	380701 照明設備の運用管理	26		27	
8	エネ起	380752 LEDの導入	27		28	
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kW	0	364.5	364.5	364.5	364.5

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1978		57	40	59
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	10,527	1	10,534	1	9,935	1	10,659
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	10,527	1	10,534	1	9,935	1	10,659

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	8	9	9	9
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率100%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	輸送単位や頻度の合理化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境に配慮した製品の導入。
第一年度実績	環境に配慮した製品の導入。
第二年度実績	環境に配慮した製品の導入。
第三年度実績	環境に配慮した製品の導入。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他	なし	